

令和8年度

2026年度

# 事業計画書

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

## 令和8年度沖縄県国際交流・人材育成財団事業計画

### I 基本方針

本県の教育・文化の振興及び産業の発展に寄与する国際性豊かで有為な人材の育成と国際交流・協力の拠点形成を図るため、人材育成事業として、奨学金の貸与・給与、在沖縄米軍施設・区域内大学への就学者推薦を行い、また、東京・大阪地域に学ぶ県出身学生のための学生寮の管理運営事業を実施する。さらに多文化共生推進事業等の国際交流・協力事業の推進を図る。

### II 各事業の実施概要

#### 1 奨学金貸与等事業

##### (1) 奨学金貸与事業

貸付回収金収入、沖縄県育英奨学基金及び篤志家奨学基金等の運用利息により、高等専門学校生、専修学校生（専門課程）、大学、大学院及び国外の大学・教育機関等に在学する学生384人に対し、奨学金を貸与する。

① 高等専門学校貸与奨学生	5人
② 専修学校貸与奨学生（専門課程）	28人
③ 大学貸与奨学生	299人
④ 大学院貸与奨学生	14人
⑤ 留学貸与奨学生	28人
⑥ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者貸与奨学生	7人
⑦ 沖縄県出身海外移住者子弟貸与奨学生	3人

※大学（短期大学を含む）及び専修学校に進学予定の高等学校3年生を対象にして63人程度の大学貸与奨学生採用候補者を募集する。

##### (2) 高等学校奨学金貸与事業

県からの補助金により、勉学意欲がありながら、経済的理由により修学困難な生徒に対し、奨学金を貸与する。家計の基準はあるが学力の基準はない。

高校生 17人

※県内の高等学校に進学予定の中学3年生を対象に若干名の高等学校奨学生採用候補者を募集する。

##### (3) 高校育英奨学金貸与事業

県からの補助金により、学業・人物ともに優れた生徒で、経済的理由により修学困難な生徒1,069人に対し、奨学金を貸与する。家計と学力の基準あり。

① 高校生	829人
② 専修学校（高等課程）	19人
③ 修学支援奨学生	221人

※高校及び専修学校高等課程に進学予定の中学3年生を対象にして128人程度の高校育英貸与奨学生及び修学支援奨学生採用候補者を募集する。

#### (4) 奨学金給与事業

公益社団法人沖縄県工業連合会、株式会社琉球銀行及び株式会社沖縄銀行からの委託を受け、工業高校生及び大学院に在学する学生に対し奨学金を給与する。

① 工業高校委託給与奨学生	2人
② 大学院給与奨学生	5人

### 2 学生寮の管理運営事業

東京及び大阪地域の大学で学ぶ本県出身学生の経済的負担の軽減を図り、勉学に専念させ、かつ、共同生活をとおして将来の有為な人材を育成するため、引き続き沖縄県と県有財産有償貸付契約により、3つの学生寮の管理運営を行う。

- (1) 東京：南灯寮（男子寮・定員47人）、沖英寮（女子寮・定員20人）
- (2) 大阪：大阪寮（男子寮・定員13人）

### 3 国外留学生派遣事業

沖縄県の将来を担い国際社会で活躍する人材育成に資するため、海外留学する奨学生を経済的に支援する奨学金給付事業の創設をめざし、具体的な給付制度の検討及び給付財源の確保を進める。

なお、令和8年度は事業実施に向けての検討段階であるため、予算編成を伴わない。

### 4 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

日米の相互理解に寄与し、県民の国際感覚の涵養することを目的として従来の海外留学に代わる米国の教育機関への就学機会を提供し、国際性豊かな人材育成につなげる。

- (1) メリーランド大学（学部）
- (2) メリーランド大学ブリッジプログラム（Academic English）
- (3) メリーランド大学デュアルエンrollmentプログラム（Dual Enrollment）

### 5 国際交流促進事業

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成すると

ともに、国際交流拠点の形成を図る。

(1) 多文化共生推進事業

教育や医療、労働、生活等、未来を見据えた多文化共生社会の実現を目指し、ダイバーシティを尊重する地域づくりと人材育成に寄与する。

① 生活支援

在留資格を有する在住外国人が地域住民として生活する上で直面する諸問題に関して、多言語相談窓口を開設し、相談者自身の諸問題に対する現状を明確にした上で、相談内容に応じた必要な手続き並びに助言、または、関係機関や団体へ結びつけるなどの支援を実施する。

また、相談者の支援体制強化を図るため多言語電話通訳サービスの活用及び法律相談に同行する「リーガル・ライフサポーター」を含む支援者又は支援を考えている一般県民を対象とした法律知識の向上を目的とした法律講座を開催する。

② 医療支援

医療機関等を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人が円滑に医療機関等を受診できるように、多言語電話通訳サービスの提供又は医療通訳者の派遣を行う。

また、沖縄県外国語対応医療機関（おきなわメディカルインフォ）を活用した医療機関の紹介をすることで、安心して医療機関を利用できる地域を目指す。

③ 日本語学習支援

日本語の学習を希望する学習歴の短い在住外国人に対し、対面による基礎的な日本語学習の機会を無料で提供すると共に、県民との相互理解を目的とした交流会等の実施を目指す。また、当財団が実施する日本語学習支援を含め、地域における在住外国人の日本語学習を支援するため、日本語学習サポーターの育成を目的としたウェビナーの開催及び県内の地域日本語教育の体制整備に努める。

④ 災害時外国人支援

県内市町村や関係団体と連携し、防災・減災の啓発活動を実施する。

また、大規模災害時に発動される「災害時多言語支援センター」の協力者であるサポーターを養成する他、県内市町村が実施する防災訓練やイベント等に共に参加し、地域住民との協力関係づくりに努める。

(2) 国際理解協力事業

① 中学生や高校生を対象とした作文・主張コンテストの開催

国連に関するテーマを通し国際理解・国際協力について考える機会の提供を目的として、（公財）日本国際連合協会と連携し、「国際理解・協力のための中学生の作文コンテスト」及び「高校生の主張コンクール」の沖縄県地方大会を開催する。

② 外国人による日本語弁論大会

県内に在住する外国人に国際交流・国際親善や日本・沖縄の社会や文化について日本語で発表する機会を提供し、相互理解の増進と友好親善を図る。

③ 国際理解講座

フェイクニュースなどに深入りしないようにメディアに対する考え方を学び、偏らない国際理解の視点を育むことを目的として、国際感覚に優れたプロフェッショナルな方を講師として招き、講演会を実施する。

講演名（予定）：メディアリテラシーと国際理解

講師：池上 彰

開催日時・会場：令和9年2月14日（日） 那覇文化芸術劇場なはーと

対象：中高生～一般県民

(3) 国際交流団体連携

多文化共生社会の推進に資する民間交流団体等への助成金の交付や会議の実施・参加等を通して、国際交流団体との連携を図る。

- ① 国際交流団体への助成
- ② 沖縄県国際交流団体連絡会議の開催
- ③ 地域国際化協会連絡協議会総会等への参加
- ④ 沖縄地域留学生交流推進協議会総会等への参加
- ⑤ 各種広報誌等の発行